

沖縄県保険医協会会員数  
835名  
(8月1日付 現勢)  
全国保険医団体連合会会員数  
107,168名  
(8月1日付 現勢)

# 沖縄 保険医新聞

発行所 沖縄県保険医協会  
〒902-0078 那覇市字識名1195-1  
大城産業ビル106号  
TEL (098) 832-7813  
FAX (098) 832-4482  
https://okinawa-hk.com  
発行人 高嶺朝広  
年間講読料1800円(会員の購読料は会費に含む)

## 残暑お見舞い申し上げます

2023年



♪たんちやめーのはーまーにするぐわーがよていっていでう♪  
夏、真っ盛り。場所は谷茶ではなく青の洞窟で有名な真栄田岬  
です。群れを作って太陽に照らされてキラキラしていました。  
さてと我々もキラキラしていきましょう。

撮影/江口 理之(アサヒ歯科医院)

### WEBセミナー開催 PFAS 研究報告学習会



徳田安春氏

7月25日に徳田安春先生(群馬沖縄臨床研修センター)を講師に迎えてPFAS研究報告学習会(血中PFAS濃度高値と肥満のリスクをオンラインで開催した。

PFAS(有機フッ素化合物)は、油や水をはじき、摩擦を減らす・耐熱性があるため多くの製品(調理器具・汚れにくい布・泡消火剤など)に利用されてきた。しかしPFASは「永遠の化合物」と呼ばれているように自然環境下では分解されにくく、人体への有害性と環境への残留性が指摘され、現在は生産も使用も禁止されている。

沖縄では、米軍基地などでの泡消火剤としてのPFASの使用により、地元の人々は長期にわたりPFASに汚染された飲料水と食物の摂取によってPFASの暴露を受け続けてきた。昨年行われた調査では、基地周辺の5自治体の住民のPFASの値が高いことが分かった。

PFAS暴露による健康被害のリスクについては、予防接種や自然感染にたいする抗体反応の鈍化(免疫力低下)・コレステロール値の上昇・胎児や乳児の成長障害・腎臓がんのリスク上昇がある。

PFASの構造と脂質の構造が類似していることが明らかになり、PFASが脂質代謝異常に影響すること

が示唆されている。沖縄京都PFAS研究会チームによって、県内医療機関通院中の患者の内、同意を得られた成人のPFAS濃度を測定し、電子カルテより健康アウトカムデータを収集して、血中PFAS濃度と健康影響リスクについて調査を行った。その結果、PFAS血中濃度の増加は、糖尿病診断に優位な関連あり。HDLコレステロール低値に関連があった。BMI高値に関連は認めなかった。コロナ抗体値については解析検討中との報告があった。

考察として、肥満の原因は多因子であり、今回の結果でPFASの肥満への関与を完全に否定することはできない。PFASは糖尿病や低HDLコレステロール血症に関与している可能性はある。血中濃度が高い人々では糖尿病と脂質異常症の発症に注意する必要がある。

全米アカデミーズでは、暴露リスクのある職場や地域に住んでいる人々ではPFASの血液検査を受けることを推奨しているが、国内ではPFASの検査をする能力をもつ検査室が少ない。検査体制を整備する必要がある。

水道局の努力により水道中のPFAS濃度は下がり、新たな摂取はある程度は抑えられるかもしれないが、すでに体に入った分を継続測定して健康被害のスクリーニングと研究評価をすることが重要である。

会長 高嶺 朝広

### 自治体 風弾 キャラバン

当協会は沖縄県社会保険推進協議会に参加している。社会保険推進協議会は、医療・年金・福祉・介護などの改善に取り組んでおり、自治体キャラバンで各自治体の担当者との懇談を続けてきた。

事前に各自治体にアンケート結果と要請書の項目について懇談を行った。当協会が重点課題として取り組んできた子ども医療費無料化の取り組みについて、6年ほど前は、中学校までの無料化を実施していたのは那覇南部地域では南風原町だけであった。当協会は社会保険推進協議会と共に署名に取り組み、署名を積み上げて沖縄県と各自治体に「子ども医療費無料化」の実現に向けて懇談を続けてきた。昨年地道な活動が実を結び、すべての自治体で中学校までの子ども医療費無料化が実施されている。

今年度の自治体キャラバンがいよいよよじまる。自治体キャラバンの要請項目は参加加盟団体から多くの要請項目が包括的に出されている。①国保制度を社会保障として再生させる、②介護保険制度を高年齢者の尊厳を守る制度として発展させる、③子育て支援制度の充実、④障がい者支援、⑤生活保護問題について、⑥年金制度の改善。当協会としては右記③の取り組みとして子ども医療費無料化制度を18歳まで引き上げることを重点課題として取り組んでいく。

C.T



### 第52回 保団連夏季セミナー開催

7月1日・2日に東京の都市センターホテルにて保団連夏季セミナーがウェブ併用で開催された。全国から医師・歯科医師など約360人が参加した。

印象深い2つの講座について、私見を交えて報告させて頂く。

#### ◆1日目、記念講演

「ミニニシバリズム(地域主権主義)を地方政治にかす」岸本聡子氏(東京都杉並区長)

「ミニニシバリズム」とは耳慣れない言葉であるが、「大切な地域住民活動」と理解した。

選挙に投票する事だけが政治への参加なのではなく、地域住民による自主

的に既得権益を主張する者達とのやり取りが少なくないので、何を優先すべきかを議論しやすく、社会的公正を保ちやすい。また、参加型の民主主義も実践しやすいという。

自分が暮らす地域の望ましい有り方を考えて行動するとは即ち、「自分が寝起きして働き・子を産み育て・喜怒哀楽を味わい・生き死にする環境の話であるから、間違いなく自分事であり、その環境づくりに参加できる事は尊いと思うのだが如何であろう。

#### ◆2日目、講座2

「軍事大国化する日本に未来はあるのか?」石川康宏氏(神戸女学院大学名誉教授)

防衛力強化を謳う岸田内閣は、2027年度の防衛開支予算を国内総生産(GDP)比2%規模にするの見込まれる。財源確保のための増税予想もある中で日本は防衛費が世界第3位の軍事大国となる。



## 抄論

### 学校に生理休暇の導入

理事 譜久山 民子

「都立高校に生理休暇の導入」を共産党の米倉春奈都議が提案という記事(2023年7月)から改めて紹介したい。

2022年2月都議会代表質問での提案は、日本若者協議会と「#みんなの生理」が2021年に行ったアンケート結果から各党へ要請をした事による。「日本若者協議会」は若者の声を政府や社会に届ける窓口になり、若者政策の立案、各政党との政策協議、政策提言を行っている若者団体で、「#みんなの生理」は「生理用品を軽減税率対象に!」キャンペーンから生まれた団体である。

「都立高校に生理休暇の導入」を共産党の米倉春奈都議が提案という記事(2023年7月)から改めて紹介したい。

体のホームページで見ることができ、回答者の意見や声を丁寧に拾っている。結果の概要を紹介する。「生理」によって学校を休みたいと思った学生は93%、しかし63%が休むのを我慢している。その理由で一番多いのは「成績や内申に悪影響が出る」と思った。また生理によつて授業・部活・体育を休んで困ったことは「欠席扱いにされ、成績や内申点が下げられた」が多く挙げられた。「3日以上休むと、1日」とに補習で、プールを10往復泳がねばならない」「生理が重くておなかが痛いの、泣きながらプールの授業に出る子もいた」という実態も。

学校の生理に関するガイドラインがあると答えた割合は2%、生理休暇を学校に導入に賛成は92%。他に求めることは、男性や教員の生理への理解、幼少期からの生理教育の充実(ナプキン、タンポン、月経カップの使い方、婦人科への行き方、経済的負担の軽減)などが多かった。

その後にとったアンケート(学校に生理休暇の導入をすることに)について、の要望として、①学校での生理休暇(ヘルス休暇)、②学校での生理のガイドラインの作成・見直し、③充実した生理教育(包括的性教育)、を生徒・教員全員に行うであった。特に3番目は、生理

痛や月経前症候群、婦人科に行くべきタイミング、生理を取り囲むステイグマなどを教えて。自治体も東京都、広島県、大阪府、奈良県などで内申書から欠席日数を削除する動きが出ている。文部科学省からも2023年6月16日、女性版骨太の方針2023で「女性の健康に関する理解の増進等」として、欠席が、学習評価や入学者選抜において不利に取り扱われることのないよう周知する」と各教育委員会に周知が発せられた。

7月23日(日曜日)の午後1時から3時にかけて会場と自宅を結ぶハイブリッド形式で医科歯科合同学習会が開催された。テーマは「認知症と医科歯科多職種連携」で、会場参加5名、WEB参加54名であった。講師は浦添市医師会・城間清剛氏、高良良歯科医院院長高良孔明氏、ネイバフットケアマネジメント&ソールシヤルワーク主任ケアマネージャー平良和己氏の3氏であった。



城間清剛氏からは認知症の基本知識について、認知症高齢者の頻度、歯周病と認知症との関連性、認知症の原因疾患と症状の特徴、認知症診断のポイント、認知症の予防について解説があった。歯周病が脳梗塞、糖尿病、癌などのリスクファクターになっていて歯周病を放置すると認知症発症リスクが高まる事が報告された。認知症予防にとつて歯周病の予防、治療が重要である事を学ぶ事ができた。

平良和己氏からは認知症ケアの地域における実践と多職種連携の報告があった。認知症になっても患者、家族が安心して暮らせる町づくりのため、医療、介護の多職種連携の重要性の実践報告があり勉強になった。



### 医科歯科合同学習会

### 認知症と医科歯科多職種連携

米地位協定を盾に、手駒に過ぎない日本の意見は通さない。のも理解できない。そして不平等体制の下、米国の判断と指示で日本のミサイルが敵国の基地攻撃をしたらどうなるか? ウクライナ戦争と同様、日本が戦場と化し破壊し尽くされても、米軍が直接

的に日本を守る可能性は低い。そして、軍需関連企業と投資家達はもくろみ通りの大儲けをする。手遅れにならぬうち、「日本人が希望する日本の未来」を目指すべきと考える。

**団体サイバー保険(サイバープロテクター) 加入者募集開始!!**

2023年10月1日より、「団体サイバー保険」を導入します。詳しい内容は、同封のチラシをご確認ください。資料をご希望の場合は、同封のご案内文書に必要事項をご記入の上、FAX送信をお願いします。

**募集期間:2023年8月~9月(中途加入可能)**  
**保険期間:10月1日~1年間**

【引受保険会社】三井住友海上火災保険株式会社  
【代理店・扱者】msfp株式会社

**第35回定期総会**

**日時:8月19日(土) 午後7時~8時**  
**開催方法:協会事務所とZOOM接続**

※新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑みて、WEBのみの開催へ変更し、懇親会は中止となりました。(WEB参加の申込方法は別途FAXにてご案内しています。)

**共済部だより**

休業されたらすぐに協会にご連絡を!  
**2023年7月度休業保障共済保険給付実績**

	口数	入院	自宅療養	給付金額
A先生	3口	7日	1日	186,000円
B先生	5口	8日	7日	530,000円
C先生	5口	8日	22日	980,000円
D先生	5口	0日	30日	450,000円

開業・就業状況、住所変更、勤務先変更などがありましたら、速やかに協会事務局(☎098-832-7813)にご連絡下さい。

理事 山里 将進

副会長 樋口 豊



# ちやーびらとい

## 会員紹介 157

### はざま胃腸内科クリニック院長 坡座真博明 先生

那覇市で開業されている、はざま胃腸内科クリニック院長の坡座真博明先生をご紹介します。坡座真先生は、2012年にお父様の医院を継承し、地域医療に貢献されています。

### 【主な経歴】

両親は沖縄出身ですが、私の生まれは東京です。父が東京の病院から沖縄に転勤することになり、私が2〜3歳の頃に沖縄に引越して来ました。高良小学校、小禄中学校と中学までは沖縄で過ごし、長崎大学医学部へ進学しました。

### 【医師を志したきっかけ、診療分野】

これというのはないのですが、小学6年生の時に父が坡座真内科医院を開業し、私は長男ですので自然と後を継ぐことを考えていました。

### 【診療で心がけていること】

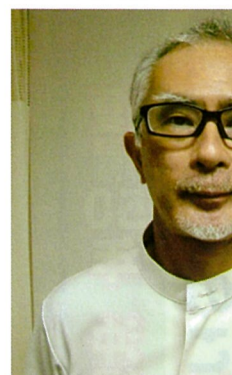
消化器内科を選択した理由は、医学部を卒業後、長崎大学病院第二内科に入局し、消化器呼吸器腎臓・循環器を研修でローテーションし、その中で消化器内科の先輩方とよく気が合い誘われたことがきっかけで、そのまま消化器内科の道に進みました。

### 【趣味や休日の過ごし方】

一番の趣味はテニスです。大学生の時に始めて、卒業してからは忙しくてやめていましたが、沖縄に帰ってきたから久しぶりに始めました。現在は、診療時間外にテニスクールに通ったり、知り合いと一緒にテニスをしたりしています。医療関係者にもテニス愛好家が多く、偶然コートで知り合っ

### 【差支えなければご家族のご紹介を】

家族は妻と二人です。開業してからクリニックの業務を手伝ってくれています。妻は佐賀県出身で、大学の時にテニス部の交流で知り合いました。大学卒業後は佐賀県で就職したため一旦は離れ離れになりましたが、結婚を機に一緒に沖縄に came ました。



坡座真博明先生

ただ表面には出さないように心がけています。患者さんには優しい態度で接したいと思っています。

### 【診療にあたって嬉しかったことや、苦労したこと】

退院された時に「元気になりました。先生のおかげです。」などとお褒めの言葉をいただいたり、病気を診ていただいたてよくなりました。ありがたいです。

### 【保険医協会に対する要望や期待について】

去年3月に入会しました。ちょうどその頃は新型コロナの影響で医師会の会合等もなくなり情報交換ができなくなり、診療報酬や制度もどんどん変わっていった。一人だと把握する事が難しく思い、保険医協会が定期的に情報を通知している事を知ったのがきっかけです。今後も、診療に関わる情報を色々と教えていただきたいと思っています。

とがあります。

### 【差支えなければご家族のご紹介を】

家族は妻と二人です。開業してからクリニックの業務を手伝ってくれています。妻は佐賀県出身で、大学の時にテニス部の交流で知り合いました。大学卒業後は佐賀県で就職したため一旦は離れ離れになりましたが、結婚を機に一緒に沖縄に came ました。

### 【保険医協会に対する要望や期待について】

去年3月に入会しました。ちょうどその頃は新型コロナの影響で医師会の会合等もなくなり情報交換ができなくなり、診療報酬や制度もどんどん変わっていった。一人だと把握する事が難しく思い、保険医協会が定期的に情報を通知している事を知ったのがきっかけです。今後も、診療に関わる情報を色々と教えていただきたいと思っています。

## 8月15日 『終戦記念日』 戦後78年… 沖縄の祈りと米軍基地由来の健康被害・環境汚染

梅雨明けも近い6月23日、ここ沖縄に慰霊の日が巡ってきた。沖縄県が制定した慰霊の日には学校や役所が休日になる特別な日。全島が祈りに包まれ、平和記念公園での沖縄全戦没者追悼式はじめ、各地で慰霊祭が執り行われる。例年、私も正午の時報とともに暫し手を休め心の中で合掌、平和を祈る。

1945年4月1日、米軍が本島中部読谷海岸に上陸して以来、3か月に及ぶ「鉄の暴風」が吹き荒れた。日本陸軍第32軍は首里城直下の地下司令部壕から本島南端に位置する摩文仁の丘の断崖絶壁まで撤退、住民も追い込まれた。第32軍司令官及び参謀長の自決で日本軍の組織的戦闘が終結し平和の礎

に刻まれる23万人余が戦没した。「大和世」から「アメリカ世」。27年間の米国の「植民地統治」はまさに無法状態であった。冷戦時代における極東の最前線基地、ベトナム戦争への出撃基地。様々な事件・事故が多発し、住民の人権・生命・健康は脅かされた。児童11人、住民6人の命を奪った宮森小ジェット機墜落事故、小学生レイプ殺人事件、赤信号無視による中学生轢死事件など数えればきりがない。殺人者は裁かれることなく本国に帰還した。

沖縄は「太平洋のごみ捨て場」と称され、基地に伴う様々な有害化学物質、毒ガスが持ち込まれ、土地、川、海は汚染された。基地に隣接する海水浴場に来ていた児童240人が皮膚炎をきたし毒ガス汚染によると疑われた事例や水質汚濁による森林火災、弾薬廃棄、河川への重油排出、演習による森林火災、劣化ウラン弾の射爆訓練、PCB、ダイオキシンなど健康被害を生ずる化学物質の廃棄など、まさに無責任極まりなく沖縄を汚したのである。

そして、また世変わり。健康被害は連綿と続く。基地の返還地から有害物がみつかることは後を絶たない。普天間、嘉手納、金武の米軍基地周辺の河川・地下水から高濃度の有機フッ素化合物(PFAS)が検出されている。長年、県民はその水を水道水、農業用水としていたのだ。健康被害の広がりは想像もつかない。時に大量の流出事故も生じた。日米地位協

定の壁に阻まれ、基地内発生源の立ち入り調査は拒否され打つ手なしだ。新型コロナウイルス対策で我が国が水際対策に重点を置いた時、沖縄への米兵の入国は、ざる状態にあり沖縄の感染状況に影響を与えた。かように政府は長年の県の要望である地位協定の改定に聞く耳を持たず依然として無視状態である。今も続く遺骨収集や不発弾処理の住民避難は日常の風景。戦後はまだ終わっていないのである。

折からの国際情勢で日米が連携を強めている中、政府は県民の要望に真摯に向き合って欲しいものだ。

理事 照屋 正信



### 令和5年度 沖縄県の指導日程(案)

(九州厚生局 沖縄事務所)

#### 【歯科】 指導日程表(案)

年月日	曜日	指導種別	対象数
令和5年8月10日	木	新規個別指導	3
令和5年9月28日	木	新規個別指導	3
令和5年10月19日	木	新規個別指導	3
令和5年11月1日	水	新規個別指導	1
令和5年11月1日	水	集团的個別指導	2
令和5年11月2日	木	新規個別指導	1
令和5年11月2日	木	集团的個別指導	2
令和5年11月22日	水	集团的個別指導	37
令和6年1月18日	木	新規個別指導	2

#### 【医科】 指導日程表(案)

年月日	曜日	指導種別	対象数
令和5年8月24日	木	新規個別指導	3
令和5年8月24日	木	個別指導	1
令和5年9月7日	木	特定共同指導	1
令和5年9月8日	金	特定共同指導	1
令和5年9月21日	木	新規個別指導	4
令和5年10月5日	木	新規個別指導	3
令和5年10月5日	木	個別指導	1
令和5年10月25日	水	集团的個別指導	36
令和5年11月8日	水	新規個別指導	1
令和5年11月9日	木	集团的個別指導	2
令和5年11月9日	木	新規個別指導	3
令和5年11月9日	木	個別指導	1
令和5年11月15日	水	個別指導	1
令和5年11月16日	木	集团的個別指導	2
令和5年11月16日	木	新規個別指導	1
令和5年11月29日	水	新規個別指導	3
令和5年11月29日	水	個別指導	1
令和5年12月14日	木	新規個別指導	3
令和5年12月14日	木	個別指導	1
令和5年12月21日	木	新規個別指導	3
令和5年12月21日	木	個別指導	1
令和6年1月18日	木	新規個別指導	3
令和6年1月18日	木	個別指導	1
令和6年1月25日	木	新規個別指導	3
令和6年2月29日	木	個別指導	1

※日程及び会場については、予約の段階のため、今後変更の可能性があります。



連載12 沖縄復帰後史(1972年~2022年) 復帰50年 沖縄の政治・経済・社会の変遷

最終回 沖縄の「平和と共生」 戦禍の教訓



前泊博盛氏(まのり ひろむ) 沖縄国際大学教授

1960年沖縄生まれ。駒澤大学法学部卒、明治大学大学院政治経済学研究所博士前期課程修了(経済学修士)。

1984年、琉球新報社入社、編集委員、九州大学大学院助教授(国際政治学)、琉球新報社経営企画局次長、紙面審査委員長、論説委員長を経て、2011年4月から現職。

「沖縄の復帰が実現しない限り、日本の戦後は終わらない」沖縄返還に挑んだ首相・佐藤栄作氏の言葉とされています。これに対し、米軍統治から「沖縄の施政権返還(移管)」本土復帰を勝ち取った沖縄初の公選知事となる屋良朝苗・琉球政府行政主席は「基地がなくなる限り、沖縄の復帰は実現しない」と返歌のように返しています。

◆「民意は「古草履」」 その屋良主席は、沖縄が望む本土復帰の形を「復帰措置に関する建議書」にしたため、一九七一年一月十七日、沖縄返還協定が審議される国会へ要請に出かけます。だが、羽田空港に降り立つ直前に沖縄返還協定は国会で強行採決され、建

議書に託した願いは届きませんでした。 屋良主席その日の日記に「要は党利党略の為に沖縄県民の気持ちと云うのは全くへいり(筆者注:弊履「古草履」の様に踏みにじられるものだ。沖縄問題を考える彼等の態度、行動、象徴であるやり方だ)屋良朝苗日記「一条の光」下巻、琉球新報社、二〇一七年、P280-281」と怒りをぶつけています。

席公選に出馬し恩師の屋良朝苗氏と闘いました。西銘氏は「基地がなくなるようなことになったら、戦前のようにイモを食ひ、ハダシで歩く生活に逆戻りする」(一九六八年秋の嘉手納村長選挙応援演説)との「イモ・ハダシ論」を展開し、米軍基地経済の必要性や復帰時期尚早論などを展開しました。その西銘氏は朝日新聞記者に「沖縄の心とは何問われ「ヤマトンチューになりたくて、なり切れない心だろう」と答え、波紋を広げました。(朝日新聞連載『新人国記』一九八五年七月二十日)

その西銘氏の息子で沖縄担当大臣(二〇二一〜二二年)を務めた西銘恒三郎氏は「自分は日本人、親父が語ったような微妙な心理は自分にはない。下の世代ではもともと薄れているのではないか」と語っています。

◆「他者の痛み」に寄り添う肝心」 琉球大学教授(沖縄戦研究)から第四代知事に当選した大田昌秀氏は「沖縄の心とは」と問われ「平和、共生の心」と答えています。鉄血勤皇隊として従軍し、九死に一生を得た経験から「第2次世界大戦での住民の犠牲の重さを抜きにしては語れない。沖縄は人口の三分の一を失ったが、考えればこの大きな犠牲は沖縄近代百年のあゆみの帰結であった」と語っています。琉球王国が琉球処分を

経て、日本に併合された後の琉球の歴史を基に「平和・共生」を沖縄の心と語っています。

翁長雄志(元自民党県連幹事長、那覇市長)は、本土並み返還と程遠い「沖縄への基地集中」に抗議し、「イデオロギーよりアイデンティティ」を訴え、保守連合型の政治勢力「オール沖縄」を結成。二〇一四年の知事選で辺野古基地建設を容認した仲井真弘多を破り、知事に当選しました。翁長氏は「国土面積のわずか〇・六%に過ぎない沖縄に在日米軍専用施設の七四%が集中している。沖縄差別といわざるを得ない」と基地建設の中止を訴え、うちなぐち(沖縄語)や空手の普及に力を入れるなど沖縄アイデンティティの復興に務めました。

二〇一八年八月に病死した翁長の遺志を継ぐ玉城デニー氏(本名:康裕、衆議院議員)は同年九月の知事選に出馬し「辺野古基地建設反対」を掲げ当選した。米国人で海兵隊員を父に持つ知事の誕生は、戦後沖縄の歴史で象徴的な出来事といえます。玉城氏は「沖縄の心」とは「祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心を大切にすること」と語っています。

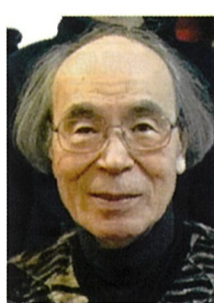
戦禍で家族を失い、日米の狭間で翻弄され、基地被害に苦しみながら、しなやかに生きたかに生き抜くウチナンチュ。それぞれの時代の知事たちが語る「沖縄の心」ですが、次世代はどう表現するのか。注目したいと思います。(了)

◆「西銘氏「大和」になりきれない」 第三代知事の西銘順治氏は、一九六八年十月には主

をいたいただき、ありがとうございます。

新連載③ 「放射線被曝防護」を標榜する 国際機関「利益相反集団」

琉球大学名誉教授 矢ヶ崎 克馬



国際原子力カバネ

核兵器拡散防止、原発の国際的推進協力、放射線被曝防護の基本を抑える組織は、国際原子力機関(IAEA)、国際放射線防護委員会(ICRP)、および原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)それに世界保健機構(WHO)を加えた組織であるといわれる。

これらの組織の維持費は核推進機関による。これらの組織の委員は、原子力推進機関などから派遣された者により成り立つ。

なお福島汚染水海洋投棄問題ではIAEAを客観的な立場に立つ公正な組織であるかのように報道されたが、明確な核推進機関である。

(1)国際原子力機関(International Atomic Energy Agency:IAEA) 核不拡散条約(NPT)に於いて、IAEAはNPT核兵器国以外に核兵器が広がることを制限すること(核不拡散・実態は核兵器独占)と原子力の平和利用の展開(原発核の拡散)を任務として位置づけられる国連の保護下にある自治機関である。

なお、核兵器の保持を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」は、2017年7月7日に国連総会で採択され、2021

年1月22日に発効した。しかし現実の核兵器は、「核抑止力」による核コントロール(2023年G7サミット)の枠組みが維持され、NPT維持・従属国により実効化が阻止されている。

「被曝を軽減してきた古典的放射線防護は複雑な社会的問題を解決するためには不十分である。永久的に汚染された地域に住民が住み続けることを前提に、心理学的な状況にも責任を持つ、新しい枠組みを作り上げねばならない」(CONSEQUENCES OF THE ACCIDENT FOR THE FIELD OF RADIATION PROTECTION in KEYNOTE CLOSING STATEMENT)と原発事故発生下では古典的被曝軽減措置を廃止し「高汚染地域に住み続けさせる」に大転換したのである。

年間1mSvを制限被曝量とする「古典的放射線防護」(実際に被曝を軽減する)体制が放棄され事故時に「移住させない」という恐ろしい体制が宣言された。この方針はICRP2007年勧告で具体化される。

(2)国際放射線防護委員会(International Commission on Radiological Protection:ICRP)は、民間の国際学術組織である。資金拠出は国際原子力機関や経済協力開発機構、世界保健機構、放射線防

護に関する学会、各国原子力関連機関による。ICRPが「勧告」を出し各国の政府がこれを採用するという仕組み。核産業による「被曝強制」を「住民に如何に受け入れさせるか」を発足(1950)依頼追求してきた組織だ。

①1955年の原則的立場(可能な限り低く)から ↓ ②リスク受忍論(公益を生み出す事業を行うからにはある程度のリスクを我慢しなければならぬ) ↓ ③リスク・ベネフィット論(原子力による利益を受け入れるからには、リスクを容認しなければならぬ) ↓ ④コスト・ベネフィット論(発電のコストを考慮して住民保護がそれを上回らないように)へと「命の金勘定」功利主義の思想を深めた。

ICRPの功利主義は「防護三原則(i正当化、ii最適化、iii線量限度の設定)」に結節されている。

「2007年勧告」に於いて、事故が生じた場合、最大100mSvまで許容するという劇的な核産業擁護の「国際基準」が具体化された。

(e)原子放射線の影響に関する国連科学委員会(United Nations Scientific Committee on the Effects of Atomic Radiation:UNSCEAR)は、電離放射線による被曝の程度と影響を評価・報告するための国連設置委員会である(加盟国27国)。核産業にとつて都合の悪いデータは切り捨てるといふ科学に於ける専制体制を構築している。

UNSCEARは福島原発事故に於いて日本原子力ムラからのデータ提供を受けて、福島県小児甲状腺被曝量をおよそ100分の1に過小評価して、「甲状腺がん発生の原因は原発事故とは無関係」論の根拠を与えている。彼らの判断は①福島で記録された甲状腺被曝量測定数がチェルノブイリに比して桁違いに少なく(全測定:たった1080人、かつ②測定方法が科学的な方法論に従わない無意味なデータであると言ふ科学の成り立たない根拠上に立つ。

「検査を受けた子供全員が甲状腺被曝量が50mSv以下である。小児甲状腺がんの発生の増加が見られたベラルーシでの小児甲状腺被曝量は、特に避難した集団で0.2〜5.0シーベルトあるいは5.0シーベルト以上といった値が示されており、福島県で調査された甲状腺被曝量はより二桁も大きい値」と情報操作を行なっている。

UNSCEARは日本の甲状腺被曝線量データをおよそ100分の1に過小評価して「被曝による甲状腺がんの発生を否定しよう」としているのだ。

(4)世界保健機構(World Health Organization:WHO)は、人間の健康を基本的人権の一つと捉え、その達成を目的として設立された国際連合の専門機関(国際連合機関)である。

WHOはIAEAと1989年に協定(WHA12-40)を結んだ。「核の平和利用に関する調査・報告ではWHOはIAEAに従う」という内容である。放射線の影響の研究に於いては、WHOはIAEAに従属している。原子力が健康を従えている。(第4代WHO事務局長(1988〜1998)を務めた中島宏、2001年にキエフで開催されたチェルノブイリ事故の健康影響に関する会議。

健康影響に関する会議。